



政治ジャーナリスト
千葉工業大学理事
細川 珠生

世界のリーダー になるための 教育



昭和女子大学グローバルビジネス学部
ビジネスデザイン学科教授

今井 章子

日本人が海外で学べるようになるには
根本的な問題は、「議論ができない」ということ
積極的に外に出て、世界をリードする人材に
アメリカへの日本人留学生が激減、中国人留学生が激増
社会、企業が変われば、教育が変わる

世界の動きを日本に
日本の声を世界へ

信条 正論・正報道・正解説

世界のリーダーになるための教育

政治ジャーナリスト 千葉工業大学理事

細川 珠生

「世界のリーダーになるための教育」	4
日本人留学生激減の実態	5
日本人留学生激減の理由	8
海外留学は「時間のロス」	11
日本人の海外留学生数減少がもたらすこと	15
日本人が海外で学べるようになるには	20
PCが使えない日本人	25
根本的な問題は、「議論ができない」ということ	30
「自分の考え」はどこで作られるのか	36
「他」を理解する上で重要なこと	40
「阿吽の呼吸」を脱する必要性	45
	48

「必要ない」という考えを変えるまで……………53

積極的に外に出て、世界をリードする人材に……………55

責任ある立場の「責任」……………58

対談

『世界のリーダーになるための教育対談』……………65

政治ジャーナリスト 千葉工業大学理事……………細川 珠生

昭和女子大学グローバルビジネス学部 ビジネスデザイン学科

教授……………今井 章子

●アメリカへの日本人留学生が激減、中国人留学生が増加……………67

●何とかならないか、画一的な就活、一括採用……………74

●大学の在り方と、親の在り方……………82

●社会、企業が変われば、教育が変わる……………86

●日本の英語教育の弊害と部活の弊害……………90

世界のリーダーになるための教育



政治ジャーナリスト
千葉工業大学理事
細川 珠生

「世界のリーダーになるための教育」

自民党総裁は、三期目となった安倍晋三氏が、今後3年の任期を務めることになる。その間、国政選挙等により、確実に「あと3年」が保障されるわけではないが、総裁としての最後の一期は、仕上げ、つまり安倍総裁の「任期の先」の時代の道筋をつけるものでなければならぬ。「任期の先」

■細川 珠生（ほそかわ・たまお）

1991年、聖心女子大学卒。1995年、「娘のいいぶんぐんこ親父にうまく育てられる法」で日本文芸大賞女流文学新人賞受賞。1995年より「細川珠生のモーニングトーク」(ラジオ日本、毎土7時5分)に出演中。千葉工業大学理事。星槎大学非常勤講師(現代政治論)。文部科学省、警察庁、国交省等で有識者会議等委員を務める。元品川区教育委員長。

の時代、それは10年後、20年後、日本はどのような国として国際社会に存在しているかということである。AIを始め技術の研究・開発競争は、世界で激化の一途をたどっており、また次世代のモビリティ一つとっても、自動運転技術のみならず、EV（電気自動車）、燃料電池車、はたまた飛行タイプや、近距離用の超小型の個人用など、ありとあらゆる新製品の開発が進められている。世界の軍事バランスや価値観も変わり、経済も外交も変革が求められているが、どの分野においても、戦略を立て、世界をリードできるかは、まさに「人」にかかっているともいえる。国際社会の中心で活躍する人材を育てられるかが、日本という国が10年後、20年後にどんな国になっているのかということを決める。

しかし、自民党総裁選挙では、教育政策が語られることはほとんどなかった。あるとすれば「無償化」だけであったが、この状態は、昨年の総選挙の時から続いており、教育政策については、もはや思考停止状態といっている。不幸にも日本で、教育の中身と本質論についての議論がされない間に、世界はどんどん進んでいる。今の日本は、世界をリードする国から転落はしていないものの、この先に続く人材の育成という意味においては、崖っぷちに立たされているような状態である。今、諸外国と比べて、日本はどのような状況にあるのか、特に、日本人留学生の激減という問題と、それがもたらす国際社会での日本の存在感の低下という問題について、真剣に考え、すぐにでも対策を講じる必要がある。

日本人留学生激減の実態

日本人の海外留学生の数は、2004年の82,945人をピークに激減し、2010年には58,806人にまで減少した。その後、2012年には60,138人まで回復したものの、OECD・ユネスコ・米国内閣研究所の調査では2015年は54,676人で、前年(2014年)より236人の減少であった(在学1年未満の交換留学プログラムは除く。また、独立行政法人日本学生支援機構の協定に基づく日本人学生留学状況調査では96,641人となっている)。一方、海外から日本への留学生数は、2016年度は、高等教育機関と日本語教育機関在籍者合わせて2

99,742人であり、前年比13%増である。短期留学はさらに16,813人であり、こちらも前年比12%増。ところが、この20年間で、世界では留学生数は約3倍の370万人になったものの、その内、日本への留学生はわずか3・6%であり、米国の2割、英国の3割に過ぎない。日本が受け入れている留学生の出身国は上位から、中国、ベトナム、韓国、ネパール、台湾、スリランカ、インドネシア、ミャンマー、タイ、マレーシアと、アジアの途上国が占める。先進国からの留学生は圧倒的に少ない。

海外から日本への留学生が毎年1割増の伸びをみせるのは、日本国内の個々の大学と派遣国の大学や政府との連携が積極的に行われていることが一因である。それは少子化で18歳人口の減少によって学生数の確保が困難

になっている日本の大学の存続と、国の発展を掛け海外で学ぶことを後押しする途上国側の思惑がうまく一致していることによる。労働力不足を女性や外国人で補おうとすることと、考え方としては同じであると私自身は思うが、それでも、ゆとり教育世代の日本人学生が、学ぶ意欲に燃える海外の学生と交わることで、刺激を受け、勉学への意欲や学力の向上に資するようになるのであれば、単に学生数の確保というだけに留まらない、大学のレベルアップも期待できるかもしれない。但し、それには相当数の留学生が必要で、10%から20%程度を占めるようになることは一つの理想であろう。またどれだけ留学生と共に学び、過ごす環境が整えられるかも重要である。

日本人留学生激減の理由

海外から日本への留学生が増加していることに反し、日本から海外への留学生が激減している理由は、大きく3点あると思われる。

一点目は、言うまでもなく、日本の経済状況が悪化し、個人でも、あるいは企業派遣でも、海外留学を積極的に行うほどの財政事情がよくないことにある。自民党総裁選でも「アベノミクス」によって、この6年間でGDPは50兆円増え、企業の経常利益も1・5倍強になったとその成果を強調していた。しかし、総務省による二人以上世帯の家計調査によれば、2018年6月の男性世帯主収入は前年同月比で0・1%しか増えておらず、

為替や株価による企業の業績の好転が家計に還元されていないのが現実であるのだ。企業の内部留保も440兆円を超えているのにもかからず、それが循環されていない。日本経済が回復軌道に本格的に乗っていない間に、日本人が海外へ行くには不利な円安や、特に米国の教育費が上昇し続けていることなど、日本の学生が海外に行くのに、経済的なハードルが高くなっているという理由がある。「私立大学学生生活白書2015」（日本私立大学連盟）によれば、留学経験のある学生は8・3%で、留学が出来ない理由の48・8%は「留学資金がない」ということだ。つまり経済力の問題である。

二点目は、よく言われていていることだが、「若者の内向き志向」だ。インターネットなどで海外の情報はあふれるほどあり、特に、若者が肌身離さず持っているスマホからは、どんな情報も得られる。常に友達とつながって楽しい。翻訳ソフトの発達で、「英語くらいできない」と言われても、本当に英語など勉強する意味があるのかと思うのが、今の若者なのである。加えて「テロが怖い」という理由もよく聞く。日本の治安の良さは世界一であり、何も、日常的に犯罪の恐怖にさらされ、いつテロが起きるか分からない中で、苦勞して一体何を学ぶのかという思考だ。私の世代のように、「何を学ぶか」ということより、「海外へ行こう」という興味や意欲は、今の日本の安全で快適な生活を手放してまで沸いてくるものではないらしい。8月に公表された内閣府の国民の満足度調査でも、7割以上

の国民が現状に満足しているという結果が出てきたことにも、その一端が表れている。

学校でも、みんなが同じ言葉で、同じ風習で生活し、「多様性」という言葉はよく聞くものの、子供たちの生活の中で、実際に多様性を受け入れてお互いを理解する努力などという難しいことは、ほとんどしなくていい。つまり日本にいればとても「楽」なのである。しかも、人手不足で就職も売り手市場。わざわざ、異国で苦労しなくても、何とか生きていける社会が日本にはある。バブル期を体験している私からは、経済の規模縮小を嘆く20年だったのだが、そもそも若い世代や子供たちは、これが「フツウ」であるのだ。

海外留学は「時間のロス」

三点目は、日本の社会が、海外で学んできた人に対して、積極的に評価する仕組みや風土がないことだ。アメリカで会ったハーバード大学医学部で公衆衛生を学んだ医師は、2年間の研究を終え、そのあとは日本に戻らず香港に行くという。彼が学んだ公衆衛生は、「高齢者の認知症予防にいかにかに人との関わりが影響しているか」というもので、正に今の日本の社会が抱える問題へのアプローチであるのだ。「と違って、研究しているのですが、この2年間のキャリアは、日本では何のキャリアアップにつながらないんです。アメリカに来る前にいた病院の同じ席に戻り、外来診療をし

ながら、その中で学んだことを生かす程度。日本以外の国は、学んだことは必ずキャリアアップにつながるのだ」と、日本を抜いて世界一の長寿となった香港で、それを生かしてみろというのだ。いずれ日本に帰ってくる日はあるのか聞いてみると、「若いうちは色々チャレンジしたい。その間に、日本が変われば」と願うような答えであった。

グローバル化の時代と言われ、海外での事業の強化・拡大をする企業は80・5%にのぼっている（国際協力銀行調査）にも関わらず、企業の採用担当者の調査では約6割の企業が高校時代の留学は「した方がいい」程度の解答であったのだ。もちろん、英語ができるかどうかは強い武器になるとは考えているようで、実用英語検定、通称英検の受験は、学校を上げて

後押ししているところが増えている。しかし、日本でいう「英語ができる」というのは、4技能（読む・聞く・書く・話す）のすべてが合格点に達していることを指し、事実、英検も、昨年度から、総合点ではなく各技能の合格点を全てクリアしていなければ合格とはならなくなった。「すべてを満遍なく」という日本的な評価であるのだ。

今年9月に、経済団体連合会会長・中西宏明氏が「就活ルール」の廃止に言及したことは、非常に大事な問題提起であり、何でも「一律」「一斉に」「横並びで」の日本の悪しき慣習を変える、一つのチャンスである。各々の企業が、どんな人材が必要であるかを各々判断すればよいのである。英語を中心とした語学力や海外経験が重要と考える企業があれば、その能力

を持つている人を採用し、待遇もそれに見合ったものに整えればよい。部活に精を出した学校生活を評価するのであれば、それもよいだろう。また、「新卒」や「既卒何年以内」などという年齢の要件も変えるべきだ。「就活ルール」「年齢要件」などがあると、留学は時間のロスになってしまうのである。

高校生の留学においても同じで、留学の間、日本の勉強ができないと一般入試での「大学受験は不利」になるというのだ。しかし、高校の場合は、実は逆の現象も生まれている。

従来、帰国子女入試で受験できるのは、親の転勤等で海外に行った場合だけとされてきた。しかし近年、単身の留学でも、一定の入学年数を満た

していれば、国内外問わず、高校の卒業資格を得て、「帰国生」枠で受験できる大学も増えてはいる。また、大学によっては、海外の高校の卒業資格を条件に受験できる制度もあるようだ。しかし、いずれも、留学そのものを、日本の大学に入るために、一般入試よりは有利になるからということで、ある意味「利用している」という側面もあり、本来のグローバル人材を育てるための留学とはいいがたい現状がある。そのため、留学経験が中途半端になり、当然のことながら、キャリアアップ等にも生かせない。

また、欧米が9月から新年度になるところ、日本は4月であることも、様々な点でロスが生まれる。経済状況が厳しい今の日本では、半年とはいえ、時期がずれていることの経済的負担も意外に大きいのである。